

◆上下水道ビジョン(経営戦略)の指標一覧 ※各指標の推移については資料8(3ページ)及び資料9(3ページ)を参照

資料4－4

将来像	指標(水道事業)	単位	根拠式
安全	水質基準不適合率	%	水質基準不適合回数／全検査回数×100
	鉛製給水管率	%	鉛製給水管使用件数／給水件数×100
強靱	配水施設の耐震化率	%	耐震対策の施された配水池等有効容量 ／配水池等有効容量×100
	重要給水施設配水管路の耐震管率	%	重要給水施設配水管路のうち耐震管延長 ／重要給水施設配水管路延長×100
	重要給水施設配水管路の耐震適合率	%	重要給水施設配水管路のうち耐震適合管延長 ／重要給水施設配水管路延長×100
	管路の耐震化率	%	耐震管延長／管路延長×100
	管路の耐震適合率	%	耐震適合管延長／管路延長×100
	管路の更新延長	m	平成31年度からの管路の累積更新延長
	管路の事故件数	件／年	管路の事故件数(給水管を除く)
	法定耐用年数超過設備率	%	法定耐用年数を超えている機械・電気・計装設備の設備数 ／設備数×100
	市基準年数超過設備率	%	市基準年数(目標耐用年数)を超えている機械・電気・計装設備の 設備数／設備数×100
	設備に起因する事故件数	件／年	設備に起因する事故件数
持続	有収率	%	年間有収水量／年間配水量×100
	施設利用率	%	一日平均配水量／施設能力×100
	経常収支比率	%	(営業収益+営業外収益)／(営業費用+営業外費用)×100
	料金回収率	%	供給単価／給水原価×100
	供給単価	円／m ³	給水収益／年間有収水量
	給水原価	円／m ³	(総費用-受託工事費-負担金-長期前受金戻入額) ／年間有収水量
	研修時間	時間／人	研修時間の合計／水道総職員数
	技術職員率	%	水道技術職員数／水道総職員数×100
	職員一人当たり配水量	m ³ ／人	年間配水量／水道職員数
	給水管の修繕件数	件／年	給水管の修繕件数
	配水量1m ³ 当たりの電力消費量	kWh／m ³	年間電力消費量／年間配水量

将来像	指標(下水道事業)	単位	根拠式
快適な生活環境	汚水処理整備率	%	下水道水洗化人口および合併浄化槽使用人口 ／行政区域内人口×100
	個人設置型合併浄化槽を含めた水洗化率	%	公設浄化槽および個別処理を推進する区域の個人設置型合併浄化槽 整備人口／個別処理を推進する区域の行政区域内人口×100
安全・安心	管路改築・更新延長	m	管路の累積改築・更新延長
	本管破損による道路陥没発生箇所数	箇所／年	本管破損による道路陥没発生箇所数
	取付管破損による道路陥没発生箇所数	箇所／年	取付管破損による道路陥没発生箇所数
	滝畑浄化センターにおける処理水質未達成回数	回／年	滝畑浄化センターにおける処理水質未達成回数
	ポンプ施設の故障に起因する汚水溢水回数	回／年	ポンプ施設の故障に起因する汚水溢水回数
	管路の耐震化率	%	耐震化管路延長／下水道管路整備延長×100
	浸水・道路冠水の発生件数	件／年	浸水・道路冠水の発生件数
安定・経営基盤の強化	水洗化率	%	水洗化人口／下水道処理区域内人口×100
	経常収支比率	%	(営業収益+営業外収益)／(営業費用+営業外費用)×100
	経費回収率	%	(下水道使用料+浄化槽使用料)／汚水処理費(公費負担分除く)×100
	使用料単価	円／m ³	(下水道使用料+浄化槽使用料)／年間有収水量
	汚水処理原価	円／m ³	(総費用-公費負担分-長期前受金戻入額)／年間有収水量
	管路調査対象延長	km	管路調査対象延長
	排水設備雨水誤接続調査件数	件／年	排水設備雨水誤接続調査を実施する件数
	研修時間	時間／人	研修時間の合計／下水道総職員数
	技術職員率	%	下水道技術職員数／下水道総職員数×100
	職員一人当たり処理区域内人口	人	下水道処理区域内人口／下水道職員数
	援助制度等利用件数	件	水洗便所改造工事資金援助制度の利用件数
	有収水量当たりの電力消費量	kWh／m ³	年間電力消費量／年間有収水量